

対象建築物の事業実施計画書①(変更内容等)

・対象建築物の所有者(法人の場合は会社名等、区分所有又は共有の場合は代表者)

所有者名	耐震〇〇ホテル 株式会社
------	--------------

・所有者が2名以上いる場合は、人数を記入してください。

2	名	所有者が2名いる場合で、耐震〇〇ホテル株式会社が代表者を想定してい
---	---	-----------------------------------

・対象建築物の概要

名称	耐震〇〇ホテル本館											
対象建築物の住所 (住居表示)	〒	1	3	5	-	0	0	1	6	対象地域		
	東京都江東区東陽〇-〇-〇 〇〇ビル〇階									No.	473	
										エリア	KA1	
地名地番	東京都江東区東陽〇〇〇番地											
用途	ホテル											
構造・階数	鉄筋コンクリート 造 地上 18 階 ・ 地下 2 階 ・ 塔屋 2 階											
延べ床面積	①	48,520.11				m ²	②	48,520				m
建築年月日	昭和	5	9	年	1	1	月(性能評価書等の発行日)					

ビル名等を記入する場合は、住所のあとに1文字空けてください

・事業に要する経費(変更前)

①に入力すると、②に小数点以下を切り捨てた数値が自動入力されます。

項目	金額欄(千円未満切捨て)							備考
①実際に補強設計に要する費用	1	8	0	0	0	0	千円	
②補助限度額【①×補助率(1/3)】	6	0	0	0	0	0	千円	
③補助申請額	6	0	0	0	0	0	千円	

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)↑

・事業に要する経費(変更後) ※変更がある場合のみ記入

項目	金額欄(千円未満切捨て)							備考
①実際に補強設計に要する費用							千円	
②補助限度額【①×補助率(1/3)】							千円	
③補助申請額							千円	

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)↑

・事業期間(変更前)

事業着手(契約)	令和	〇	〇	年	〇	〇	月	〇	〇	日
完了(予定)	令和	〇	〇	年	〇	〇	月			

消費税相当額が仕入税額控除の対象となる場合は、消費税相当額分を除いた額を記入してください

・事業期間(変更後) ※変更がある場合のみ記入

事業着手(契約)	令和	〇	〇	年	〇	〇	月	〇	〇	日
完了(予定)	令和	〇	〇	年	〇	〇	月			

←補助金交付決定後に事業着手(契約)したものが対象となります。

←耐震改修事業の完了及び支払いの完了(領収書等)が事業完了となります。

対象建築物の事業実施計画書②(変更内容等)

変更箇所	変更内容	変更理由
・事業期間 完了(予定)	令和6年10月から令和6年12月	支払の変更による
それぞれ必要事項を記載してください		

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。